



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月8日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー

上場取引所 東

コード番号 5162 URL <https://www.asahi-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 堀 信幸

TEL 048-650-6051

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,665	5.1	2	—	11	86.3	6	90.4
2023年3月期第1四半期	1,754	2.4	70	9.8	80	2.6	69	12.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 33百万円 (71.4%) 2023年3月期第1四半期 117百万円 (7.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	1.46	—
2023年3月期第1四半期	15.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	9,845	4,877	49.5	1,075.28
2023年3月期	9,387	4,889	52.1	1,077.92

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,877百万円 2023年3月期 4,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,431	4.1	28	79.3	27	81.2	52	53.9	11.46
通期	7,195	0.1	157	15.2	150	23.0	141	30.5	31.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
以外の会計方針の変更： 無
会計上の見積りの変更： 無
修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	4,618,520 株	2023年3月期	4,618,520 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	82,157 株	2023年3月期	82,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	4,536,363 株	2023年3月期1Q	4,536,363 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。
なお、上記予想値に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは「私たちは人を豊かにしてグローバル社会貢献度が高い技術会社になる」ことを未来に通ずる姿とし、2030年を見据えた「AR-2030VISION」を定めております。当連結会計年度は「AR-2030VISION」の実現に向けて2023年4月からスタートした第14次三ヵ年中期経営計画の初年度になります。中期経営方針として「魅力を高めて新たな価値を提供しよう」を掲げ、これまで以上に柔軟かつ好奇心旺盛な思考で行動し、事業活動を通じて様々な方々と一緒に未来につながるカタチをつくってまいります。

当社グループの重点事業分野を「光学事業」、「医療・ライフサイエンス事業」、「機能事業」、「通信事業」の4つとし、事業展開を進めるうえで、独自の競争力の源泉となるコア技術である「色と光のコントロール技術」「素材変性技術」「表面改質およびマイクロ加工技術」に、それぞれの事業分野に成長のキーワードとなる視点を加えて、ゴムが有する無限の可能性をさらに進化させる活動を進めております。また研究開発活動としては、医療・ライフサイエンス事業の理化学機器分野で応用可能な表面改質材料の開発、新事業のマーケティング活動を継続して注力しており、それぞれの分野に長けた研究機関との連携で早期実現化を推進します。

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進んだことにより経済活動が回復傾向となりました。一方、原材料及び電力料などエネルギー価格の高騰や、ロシア・ウクライナ紛争の長期化は引き続き事業活動に様々な影響を与えました。この中で当社グループは、当期経営方針に「魅力を高めて新たな価値を提供しよう」を掲げ、お客様の要望に素早く応える計画的な生産活動や事業の魅力を高めて貢献する機会を増やす活動を展開し、各重点事業分野への施策を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は工業用ゴム事業の販売が減少したことから連結売上高は16億6千5百万円（前年同期比5.1%減）となりました。利益面においては売上減少等により、連結営業損失2百万円（前年同期は営業利益7千万円）、連結経常利益は1千1百万円（前年同期比86.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円（前年同期比90.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、自動車向けで採用車種の一部に在庫調整などの影響を受けたことから、内装照明用光源のASA COLOR LEDやスイッチ用ゴム製品などの売上高が減少しました。一方で、卓球ラケット用ラバーは前連結会計年度から好調が続き売上高は増加しました。またRFIDタグ用ゴム製品も部品調達リスクは解消され売上高が増加しました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は12億9千万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。またセグメント利益は3千2百万円（前年同四半期比74.1%減）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、コロナ後の需要回復に加えて海外リスクを考慮した顧客の在庫積み増しなどにより、プレフィルドシリンジガasket製品や採血用・薬液混注用ゴム栓の売上高が増加しました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は3億7千5百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。セグメント利益は3千3百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて4億5千8百万円増加し、98億4千5百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて4億7千万円増加し、49億6千7百万円となりました。その主な要因は、短期借入金、一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて1千1百万円減少し、48億7千7百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を考慮しながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は23億7千9百万円となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績見通しにつきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,181	2,661,458
受取手形及び売掛金	1,641,039	1,430,375
電子記録債権	229,346	304,795
商品及び製品	536,606	434,021
仕掛品	360,772	388,813
原材料及び貯蔵品	253,989	261,627
その他	64,933	80,625
貸倒引当金	△1,536	△1,335
流動資産合計	5,073,333	5,560,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,148,747	1,133,915
機械装置及び運搬具（純額）	1,176,732	1,136,073
土地	864,643	864,643
その他（純額）	163,006	176,226
有形固定資産合計	3,353,128	3,310,857
無形固定資産	63,232	60,075
投資その他の資産		
その他	897,777	914,233
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	897,337	913,793
固定資産合計	4,313,698	4,284,727
資産合計	9,387,032	9,845,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,830	290,834
電子記録債務	617,069	533,743
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	790,903	819,253
未払法人税等	21,255	2,190
その他	662,543	724,131
流動負債合計	2,367,601	2,670,153
固定負債		
長期借入金	1,111,895	1,259,251
役員株式給付引当金	16,965	18,354
退職給付に係る負債	978,092	997,069
その他	22,618	22,420
固定負債合計	2,129,571	2,297,095
負債合計	4,497,173	4,967,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	465,112	465,112
利益剰余金	3,703,163	3,664,114
自己株式	△54,801	△54,801
株主資本合計	4,630,344	4,591,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,345	91,639
為替換算調整勘定	156,094	166,551
退職給付に係る調整累計額	29,074	28,373
その他の包括利益累計額合計	259,514	286,565
純資産合計	4,889,858	4,877,860
負債純資産合計	9,387,032	9,845,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,754,640	1,665,709
売上原価	1,317,288	1,312,860
売上総利益	437,352	352,849
販売費及び一般管理費	367,002	355,520
営業利益又は営業損失(△)	70,349	△2,670
営業外収益		
受取利息	81	136
受取配当金	3,853	3,977
為替差益	5,317	7,740
雑収入	4,138	4,540
営業外収益合計	13,389	16,394
営業外費用		
支払利息	1,739	1,441
障害者雇用納付金	878	891
雑支出	369	365
営業外費用合計	2,987	2,698
経常利益	80,752	11,025
特別利益		
受取保険金	9,800	—
特別利益合計	9,800	—
特別損失		
固定資産除却損	666	41
特別損失合計	666	41
税金等調整前四半期純利益	89,885	10,983
法人税等	20,875	4,378
四半期純利益	69,010	6,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,010	6,605

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
四半期純利益	69,010	6,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,420	17,294
為替換算調整勘定	48,645	10,457
退職給付に係る調整額	△1,237	△700
その他の包括利益合計	48,828	27,050
四半期包括利益	117,838	33,656
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,838	33,656

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	1,138,969	238,672	1,377,642
アジア	256,601	95,907	352,509
北米	21,852	21	21,873
ヨーロッパ	2,615	—	2,615
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,420,039	334,601	1,754,640
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,420,039	334,601	1,754,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,420,039	334,601	1,754,640
セグメント利益	124,351	28,452	152,804

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	152,804
全社費用(注)	△82,454
四半期連結損益計算書の営業利益	70,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	974,730	252,643	1,227,374
アジア	280,765	122,926	403,692
北米	31,110	107	31,218
ヨーロッパ	3,424	—	3,424
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,290,032	375,677	1,665,709
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,290,032	375,677	1,665,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,290,032	375,677	1,665,709
セグメント利益	32,264	33,644	65,908

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益又は損失（△）	金額（千円）
報告セグメント計	65,908
全社費用（注）	△68,579
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△2,670

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。